

① 令和 5 年度 ○ 全道広域 ● 市町村地域 共同募金助成事業明細書（申請書）

② ページ

③ 事業番号 ④ 共同募金委員会 ⑤ □ 社協助成 ⑥ ①一次助成先名（二次助成を行う場合）:

⑦ 事業名	⑧ 事業活動エリア	⑨ 事業形態	⑩ 新規事業	⑪ 法人区分
	市区町村協 市区町村域事業 小地域事業	市区町村域事業 小地域事業	○ 新規事業 ○ 2次助成をする事業	法人(団体)名・(施設名)・代表者名 ○ 社福 ○ 一般社団 ○ 公益財団 ○ 更生保護 ○ 公益社団 ○ その他の法人 ○ NPO ○ 一般財団 ○ 未法人

⑫ 都道府県社協	市区町村協	地区社協	高齢者福祉団体	障がい児者福祉団体	児童青少年福祉団体
□ 1人親家族関係団体	□ 女性福祉関係団体	□ 更生保護団体	□ NPO法人	□ ボランティア団体	□ 小地域団体・自治会・公民館
□ 民生委員児童委員協議会	□ 福祉事業者団体	□ 学校	□ 当事者・家族の会	□ 住民参加型団体	□ 保健・医療関係団体
□ 社会福祉施設	□ ボランティア・NPO中間支援団体	□ その他の団体			

高 齢 者	□ 高齢者全般	□ 要介護高齢者	□ 要支援高齢者	□ 高齢者世帯	□ 介護者・家族
障がい児・者	□ 障がい児者全般	□ 知的障がい児者	□ 身体障がい児者	□ 精神障がい者	□ 心身障がい児者
児童・青少年	□ 乳幼児	□ 児童	□ 青少年	□ 一人親家族	□ 養護児童
対象者分類	□ 災害等被災者	□ 低所得者・要保護世帯	□ 長期療養者	□ ひきこもりの人	□ DV被害者
課題を抱える人	□ 在住外国人	□ 犯罪被害者	□ 不登校児	□ 依存症者	□ その他
そ の 他	□ 住民全般				

事 業 分 類	内 容 分 類
目的分類	□ 日常生活支援 □ 社会参加・まちづくり支援 □ 社会福祉施設支援 □ その他の地域福祉支援
分野・テーマ分類	□ 高齢者福祉 □ 障がい者福祉 □ 子育て支援 □ 社会的孤立防止 □ 更生保護 □ 保健・医療 □ 地域活動 □ 環境 □ 犯罪被害者支援 □ 人権擁護 □ こども健全育成 □ 児童福祉 □ ボランティア・NPO中間支援 □ まちづくりの推進 □ 社会教育・生涯学習 □ 国際理解・交流 □ 生活困窮者支援 □ その他の地域福祉 □ 災害対応・防災 □ 防犯 □ 男女共同参画
機能・形態分類	□ 食事・入浴支援 □ 学習支援 □ 排除雪支援 □ 組織基盤整備 □ 情報提供 □ 資材・広報物制作 □ 機器貸出し □ その他の活動 □ 外出・移動支援 □ つながり支援 □ その他の生活支援 □ 研修・学習・体験 □ 調査・研究 □ 土地の取得 □ 被災地支援活動 □ 情報・コミュニケーション支援 □ 就労支援 □ 相談 □ 交流・イベント □ 計画づくり □ 施設整備 □ 準備金の積立 □ 家事支援 □ 余暇活動 □ コーディネート □ 話し合い・ミーティング □ 啓発・普及 □ 備品・機器・車両整備

事業関係	□ 謝礼 □ 保険料 □ 施設・備品の借上料 □ 入場料・使用料 □ 資料購入費 □ 企画・調査・研究費 □ 広報費
土地建物関係	□ 資料・資材作成費 □ 設置費 □ 実習弁償 □ 工賃 □ 見舞金品・祝い金品 □ 工事費 □ 拠出金 □ 研修費
車両関係	□ 土地の取得・造成 □ 建物新築 □ 建物増改築・補修
備品関係	□ 車両購入費
管理経費関係	□ 備品購入費 □ 送料・通信費 □ 印刷消耗品費 □ 旅費・交通費 □ 宿泊費 □ 燃料費 □ 光熱費 □ 水道費 □ 通信料 □ 建物・備品の維持管理費 □ マンパワー

事業実施時期	____月 から ____月 まで
実施回数	回
総利用者数	人
部数・個数	部・個
総事業費	円
収入内訳	円 共同募金助成金 円 その他金額 (①～④の合計) 円 ①行政補助 円 ②市町村社協補助 円 ③利用者負担 円 ④その他 円

事業執行者所在地	〒
[担当者氏名]	[電話番号]
具 体 的 事 業 内 容	
[共同募金の助成金による事業である旨のPR方法]	

- ・ 1月24日開催予定の“審査委員会”の説明資料となりますので、申請事業ごとに作成願います。
- ・ 理由書が不足する場合にはコピーしていただくか、更別村社会福祉協議会ホームページ (<http://www.shakyo.or.jp/hp/160/>) からプリント願います。

<別紙 1>

「 令和5(実施:令和6)年度 共同募金助成事業(市町村助成)申請理由書 」

【事業名: _____】

助成金申請額: _____ 円

- ① 助成金が必要である理由を簡単にお書きください。(目的や収支上の課題など、審査委員へのメッセージ) なお、昨年度と同事業で申請額が異なる場合は、その理由もご記入願います。

例) ・ 会員の資質向上と地域への還元を目的に毎年研修を実施しており、近郊では機会に限られるため、年に一度管外の社会福祉法人等に伺っています。共同募金の助成をいただくため、村内の他ボランティアグループにも案内し実施する計画です。
年会費(1,000円/人)や参加費(3,000円/人)を充てる予定ですが、それでは不足し実施困難なため、助成をいただきたく申請します。
なお、事業費が増加傾向で繰越金が年々減少していることもあり、昨年度に比べて申請額を1万円増額しています。

- ② 助成金を充てる経費(支出内容)の大まかな内訳をご説明ください。

例) ・ 研修における講師料として～万円、交通費として～万円
・ 絵本の購入費用として～万円 など

以 上

共同募金の使われ方

共同募金で寄せられた寄付金は、翌年度の末日までに民間の福祉活動を支える活動として助成されます。具体的には、高齢者や障がい者等を対象として行う食事、入浴サービス事業、また子どもたちの健全育成を目的とした、たすけあい、ささえあう心を育む福祉教育事業、また、住民全般を対象として行う各種福祉研修・ボランティア講座開催事業など、地域福祉の推進のために行われる様々な事業が対象となっており、地域で福祉活動を行う住民・団体の育成という面でも大きな役割を果たしています。

共同募金の助成を受けるには、事業内容を書面で申請し、法律に基づき設置された、市民参加による配分委員会の承認を得て、公正・公平に助成の可否が決定されます。

また、助成の対象となる団体は、地域福祉の推進を図るための社会福祉活動（以下、「地域福祉活動」という。）及び更生保護事業その他の社会福祉を目的とする事業を営営する者（国及び地方公共団体が設置、若しくは経営し、又はその責任に属するとみなされる者を除く。）とし、運営主体が明らかである限り法人格の有無は問いませんが、その事業が民間による福祉活動として実施され、「非営利、独立、公開」の三原則を満たし、団体の規約、事業計画、予算、決算等が整備されていることが求められます。

また、共同募金の趣旨について理解、共感し、この運動に自ら積極的に参画、推進するものとします。

三 原 則	非営利	組織構成員に対して利益を分配しない等、営利を目的としていないもの。また、無差別平等の取り扱いを行うもの。
	独 立	政治、宗教、組合等の運動のためにその手段として行われず、取り扱いの対象が関係者に限定されないもの。
	公 開	活動の実績・内容や財務の状況を自ら積極的に公開し、地域住民から信頼されているもの。

①原則として社会福祉法人、財団・社団法人（公益・一般含む）、NPO法人、更生保護法人

②法人格をもたない場合は、非営利の民間福祉活動団体や当事者団体・支援団体

③一般に民間による福祉活動と理解されるものであり、かつ運営主体が明らかであるもの

(1) 事業実施主体の範囲

- i) 民間社会福祉活動団体
- ii) 社会福祉協議会
- iii) 社会福祉法上、第一種・第二種社会福祉事業に規定される施設及び更生保護事業法にいう更生保護施設
- iv) 上記以外の民間社会福祉施設
- v) 先進的・開拓的事業を行う各種団体（施設・グループを含む）

(2) 助成の対象となる活動

ー以下に該当するものについては配分対象としない。

- i) 社会福祉を目的としていても構成員の互助共済のみを行い、広く住民に開かれた平等な取り扱いをしないもの
- ii) 当該事業が政治、宗教等の運動のためやその手段として行われるもの
- iii) 助成金以外の収入によって事業実施が可能、または必要な運営が可能とみなされるもの
- iv) 組織運営や管理状況等について情報開示が行われず、適切な運営がなされていないもの
- v) その名称の如何にかかわらず営利を目的としているとみなされるもの
- vi) 国または地方公共団体が運営（委託事業を含む）し、またはその責任に属するとみなされるもの（※）
- vii) 公営競技関係団体、民間助成財団等の補助を受け実施される事業（JKA、日本財団、中央競馬馬主社会福祉財団その他これらに類する助成財団等の補助、助成をさす）
- viii) 助成決定前に既に着手している事業
- ix) 特定財源で実施されるべきと考えられる事業
- x) 土地の取得、造成、外溝工事及び造園に係る事業

(3) 助成の対象となる費用

助成による活動を実施する上で必要な費用を対象とし、社会通念上理解が得られる必要最低限の額をもって充てる。

(4) 助成額並びに助成率

- i) 助成額は、要望のあった事業内容、要望者の運営資金の保有並びに調達状況等を勘案し、それぞれ決定する。
- ii) 助成率は、事業費総額の $3/4$ 以内を原則とする。（ただし法人格を有しない場合等は $9/10$ 以内とする）



共同募金助成事業明細書（申請書） 記入マニュアル

－ 地域使途計画助成事業向け －

（事業実施年度 一令和 6 年度一）

【B－市町村地域】

目 次

記入のしかた	・・・・・・・・	1 ページ
⑫『執行者分類』項目解説一覧	・・・・・・・・	6 ページ
⑬『対象者分類』項目解説一覧	・・・・・・・・	7 ページ
⑭『目的分類』項目解説一覧	・・・・・・・・	8 ページ

◆ 記入のしかた ◆

- ・共同募金助成事業明細書(申請書)は、1事業につき1枚作成してください。
- ・様式中にはあらかじめグレーの網がかかっている部分がありますが、これは実質的に記入の必要がない(該当となることがない)か、あったとしてもごく稀なケース、あるいは北海道としては従来対応していないかあまり好ましくないと考えている部分です。
- ・道共募では提出のあった共同募金助成事業明細書(申請書)に記入された情報をもとに、中央共同募金会が設置した全国版赤い羽根データベース(はねっと)への入力を行います。システムの構造上未入力の項目があるとそこから先の入力作業へ進めなくなっているため作業を中断することになります。記入の必要がある項目は空欄とせず、必ず必要事項を記入するようにして下さい。
なお、全国版赤い羽根データベースに入力されたすべての共同募金助成事業に関する個別情報は、インターネットを通じて広く一般国民に公開されますのでお含みおください。
- ・『共同募金助成事業明細書(申請書)』様式の構成については、日々全国の共同募金関係者の協議に基づいた改良・変更が加えられています。このため、各共同募金委員会から本会が明細書(申請書)の提出を受けた後に明細書(申請書)上の項目に追加・削除・統合などの変更が加えられた場合は、本会で適宜の項目に読み替えをしたうえでデータ入力をいたしますのであらかじめご了承ください。

『共同募金助成事業明細書(申請書)』は、おおまかに24の項目から成り立っており、項目ごとに①から㉔までの番号を付してありますので番号の順に従って書式の解説をします。

- ① ～タイトル～ 『令和5年度 ○全道広域 ●地域使途 共同募金助成事業明細書(申請書)』
あらかじめ必要事項を記入してありますので記入の必要はありません。

- ② 『ページ』欄
申請書が複数枚にわたる場合は、ページ数(通し番号)を記入します。

- ③ 『事業番号』
記入の必要はありません。

- ④ 『共同募金委員会』
貴会(共同募金委員会)名を記入します。

- ⑤ 『社協助成』
共同募金委員会からの助成の受け手が社協の場合に黒く塗りつぶし(■)ます。最終的に社協を経由して他の団体や施設に助成される場合でも、一次的な助成の受け手はあくまで社協ですので該当となります。

- ⑥ 『一次助成先名』
一次的な助成の受け手(社協等)を経由して他の団体や施設(実質的な事業執行者)に助成される場合に一次助成先となる団体(社協等)の名称を記入します。

- ⑦ 事業名 簡潔でわかり易く、なおかつ具体的な事業内容がイメージできる名称としてください。

⑦ 事業名	
----------	--

(記入例)

- a. 社協広報誌「楽しい町」発行事業
- b. 地域福祉推進のためのリーダー育成事業（研修会開催）
- c. 高齢者のためのいきいきふれあいサロン事業
- d. 独居高齢者世帯給食サービス事業
- e. 地域住民によるふれあい広場開催事業 など

団体の運営事務費などは、基盤等があまり整っていない団体の場合は「基盤整備」、「立ち上げ」、その他の団体の場合はそれぞれの団体の特性に着目して「情報収集・提供」、あるいは「養成・研究」、「調査・研究」などとみなし適切な事業名を記入して下さい。

※ 赤い羽根データベース（はねっと）上で事業名として一般公開いたしますが、表示できる文字数に一定の制限があります。文字数が入力可能な範囲を超えるものについては、予告なく本会で編集させていただく場合がありますのであらかじめご了承ください。

⑧事業活動エリア 事業活動エリアを一つ選択します。○印を黒く塗りつぶして（●）下さい。

⑧ 事業活動 エリア	<input type="radio"/> 広域事業
	<input type="radio"/> 市区町村域事業
	<input type="radio"/> 小地域事業

（考え方）

- ・ 広域事業 … 市区町村域を超えたエリア、例えば生活圈
- ・ 市区町村域事業 … 市区町村域内での活動
- ・ 小地域事業 … 市区町村の中の一部のエリア、例えば小中学校学区など。

⑨事業形態 事業形態を一つ選択します。○印を黒く塗りつぶして（●）下さい。

⑨ 事業 形態	<input type="radio"/> 新規事業
	<input type="radio"/> 2次助成をする事業

基本的には、『新規事業』あるいは『2次助成をする事業』を選択しますが、社協を通じて各種団体や施設に助成される場合は、『2次助成をする事業』を選択します。

⑩事業執行者名

最終的に助成金の受け手となり、実際に事業を実施する団体・施設の名称を記入する欄です。

⑩ 事業執行者名	法人(団体)名・(施設名)・代表者名
-------------	--------------------

法人の場合は法人名・代表者名の他、申請施設の名称も記入して下さい。小規模作業所等の場合は作業所名の他、運営主体（親の会、運営委員会など）の名称も記入して下さい。

⑪法人区分 事業執行者についての法人格について、該当項目を黒く（●）塗りつぶして下さい。

⑪ 法人区分		
<input type="radio"/> 社福	<input type="radio"/> 一般社団	<input type="radio"/> 公益財団
<input type="radio"/> 更生保護	<input type="radio"/> 公益社団	<input type="radio"/> その他の法人
<input type="radio"/> NPO	<input type="radio"/> 一般財団	<input type="radio"/> 未法人

⑫執行者分類 事業執行者の所属について選択して下さい。

⑫ 執行者 分類	<input type="checkbox"/> 都道府県社協	<input type="checkbox"/> 市区町村社協	<input type="checkbox"/> 地区社協	<input type="checkbox"/> 高齢者福祉団体	<input type="checkbox"/> 障がい児者福祉団体	<input type="checkbox"/> 児童青少年福祉団体
	<input type="checkbox"/> 1人親家族関係団体	<input type="checkbox"/> 女性福祉関係団体	<input type="checkbox"/> 更生保護団体	<input type="checkbox"/> NPO法人	<input type="checkbox"/> ボランティア団体	<input type="checkbox"/> 小地域団体・自治会・公民館
	<input type="checkbox"/> 民生委員児童委員協議会	<input type="checkbox"/> 福祉事業者団体	<input type="checkbox"/> 学校	<input type="checkbox"/> 当事者・家族の会	<input type="checkbox"/> 住民参加型団体	<input type="checkbox"/> 保健・医療関係団体
	<input type="checkbox"/> 社会福祉施設	<input type="checkbox"/> ボランティア・NPO中間支援団体	<input type="checkbox"/> その他の団体			

前記、『⑩事業執行者名』欄に記入した執行者について該当項目を黒く（■）塗りつぶして下さい。

個々の項目の説明については6ページ“⑫『執行者分類』項目解説一覧”を参考にして下さい。

⑬対象者分類 事業が誰のために行われるのかを選択します。

⑬ 対象者 分類	高 齢 者	<input type="checkbox"/> 高齢者全般	<input type="checkbox"/> 要介護高齢者	<input type="checkbox"/> 要支援高齢者	<input type="checkbox"/> 高齢者世帯	<input type="checkbox"/> 介護者・家族		
	障がい児・者	<input type="checkbox"/> 障がい児者全般	<input type="checkbox"/> 知的障がい児者	<input type="checkbox"/> 身体障がい児者	<input type="checkbox"/> 精神障がい者	<input type="checkbox"/> 心身障がい児者	<input type="checkbox"/> 介助者・家族	
	児童・青少年	<input type="checkbox"/> 乳幼児	<input type="checkbox"/> 児童	<input type="checkbox"/> 青少年	<input type="checkbox"/> 一人親家族	<input type="checkbox"/> 養護児童	<input type="checkbox"/> 遺児・交通遺児	<input type="checkbox"/> 家族
	課題を抱える人	<input type="checkbox"/> 災害等被災者	<input type="checkbox"/> 低所得者・要保護世帯	<input type="checkbox"/> 長期療養者	<input type="checkbox"/> ひきこもりの人	<input type="checkbox"/> DV被害者	<input type="checkbox"/> 更生保護関係者	<input type="checkbox"/> ホームレス
	そ の 他	<input type="checkbox"/> 在住外国人	<input type="checkbox"/> 犯罪被害者	<input type="checkbox"/> 不登校児	<input type="checkbox"/> 依存症者	<input type="checkbox"/> その他		

原則として一つを選択しますが、対象が複数になるときは、まず、対象者分類全体の中から事業内容に占める割合が最も多い項目を一つだけ選択し□内を黒く塗りつぶし(■)ます。それ以外は□内をチェック(☑)します。個々の項目の説明については7ページ“⑬『対象者分類』項目解説一覧”を参考にして下さい。

⑭目的分類 あてはまる項目について、必ずどれかを選択し、□内を黒く塗りつぶして(■)下さい。個々の項目の説明については8ページ“⑭『目的分類』項目解説一覧”を参考にして下さい。

⑮分野・テーマ分類及び⑯機能・形態分類 実際に支援する活動内容の項目を選択して下さい。

必ずどれかを選択（複数考えられる場合は、よりメインに思える方を選択）し、□内を黒く塗りつぶして(■)下さい。

⑰使途分類 助成金の支払い予定内容を選択して下さい。

使途分類	事業関係	<input type="checkbox"/> 謝礼	<input type="checkbox"/> 保険料	<input type="checkbox"/> 施設・備品の借上料	<input type="checkbox"/> 入場料・使用料	<input type="checkbox"/> 資料購入費	<input type="checkbox"/> 材料購入費	<input type="checkbox"/> 企画・調査・研究費	<input type="checkbox"/> 広報費
		<input type="checkbox"/> 資料・資料作成費	<input type="checkbox"/> 設置費	<input type="checkbox"/> 実費弁償	<input type="checkbox"/> 工賃	<input type="checkbox"/> 見舞金品・祝い金品	<input type="checkbox"/> 工事費	<input type="checkbox"/> 拠出金	<input type="checkbox"/> 研修費
	土地建物関係	<input type="checkbox"/> 土地の取得・造成	<input type="checkbox"/> 建物新築	<input type="checkbox"/> 建物増改築・補修					
	車両関係	<input type="checkbox"/> 車両購入費							
	備品関係	<input type="checkbox"/> 備品購入費							
使途分類	管理経費関係	<input type="checkbox"/> 送料・通信費	<input type="checkbox"/> 印刷消耗品費	<input type="checkbox"/> 旅費・交通費	<input type="checkbox"/> 宿泊費	<input type="checkbox"/> 燃料費	<input type="checkbox"/> 光熱費	<input type="checkbox"/> 水道費	<input type="checkbox"/> 賃借料
		<input type="checkbox"/> 建物・備品の維持管理費	<input type="checkbox"/> マンパワー						

複数選択可ですので、該当項目をすべて黒く(■)塗りつぶします。

⑱事業実施時期 事業を開始する月から終了する月を記入して下さい。

通年（年間を通じて複数回行うもの）であれば、4月～3月として下さい。

⑲頻度利用者数 年間の回数・延べ人数・部数等をできるだけ詳しく記入して下さい。

頻度利用者数	実施回数	回
	総利用者数	人
	部数・個数	部・個

共同募金助成金の使途された数値だけではなく、事業全体の数値を記入して下さい。

◆実施回数

- ・通年で適宜の対応を求められるなど（相談事業、調査研究事業など）、回数の特定がなじまない場合は1回として下さい。

◆総利用者数、部数・個数

- ・事業内容に応じどちらかを記入してください。

- ・研修会・集い等は定員、募集人員を記入する。（募集対象人数・住民数等ではない）
- ・何らかのサービス提供事業など、あらかじめ人数が予定または確定できない事業は、対象者の総数を記入する
- ・印刷物は発行部数を、備品等は個数を、部数・個数の欄に記入すること。

⑳事業費計 総事業費を記入します。後述『㉑収入内訳』の合計と同額になります。消費税（10％）

総事業費		円
------	--	---

を含む金額として下さい。

㉑収入内訳 資金計画を記入します。『共同募金助成金』の欄に記入した金額が助成申請額となります。また、『その他金額』については、内訳の①行政補助～④その他に記入した金額の合計額を記入して下さい。

収入内訳	共同募金助成金		円
	その他金額（①～④の合計）		円
	〈内 訳〉	①行政補助	円
		②市町村社協補助	円
		③利用者負担	円
		④その他	円

（考え方）

- ・『行政補助』…今回の申請事業を特定して行政からの補助を受けている場合はこの欄に金額を記入することになりますが、そうでない限りは該当になりません。
- ・『县市町村社協補助』…市町村社協以外の第三者が共募助成と併せ社協からの補助を受けて事業を行う場合に、社協からの補助額を記入する欄です。市町村社協自身が事業を実施する場合の自己資金を記入する欄ではありませんのでご注意ください。
- ・『利用者負担』…申請団体の一般財源とは別に利用者や会員の負担する財源であることが明確な場合に金額を記入します。（参加料、利用料なども含みます）
- ・『その他』…補助金や利用者負担以外の財源を記入しますので、多くの場合自己資金はこの欄に金額を記入することになります。

㉒共募記入欄〔申請額査定欄〕 申請額どおりに助成できない場合にのみ、査定した金額を記入する

共募記入欄
〔申請額査定欄〕

	円
--	---

欄ですので、申請者は記入しないで下さい。

②③**具体的事業内容** 欄内で求められている内容の他、申請内容の詳細を記入して下さい。

具 体 的 事 業 内 容	[事業執行者所在地]	
	[担当者氏名]	[電話番号]
	[共同募金の助成金による事業である旨のPR方法]	

(事業の申請理由・現状、
予想される効果、工事面
積・構造、商品名・型番・
数量等など) いつ、どこ
で、だれが、何を、なぜ
(どんな目的で)、どの
ように(どうやって)
記載内容につきまして
は、後日 HP 上で公開す
る可能性がございます。

②④**添付書類** 添付した資料について該当部分の□内を黒く塗りつぶして(■)下さい。

〔添付書類〕	<input type="checkbox"/> 実施要領	<input type="checkbox"/> 見積書	<input type="checkbox"/> カタログ	<input type="checkbox"/> 工事図面・平面図	<input type="checkbox"/> 現況写真
	<input type="checkbox"/> 事業実施年度の事業計画・予算書		<input type="checkbox"/> 前年度の事業報告・決算書		
	《後日送付書類: 月 日頃》				

⑫『執行者分類』項目解説一覧

『執行者分類名』	各執行者分類項目の説明	備 考
都道府県社協		
市区町村社協		
地区社協	市区町村域のさらに区域ごとに設置された社協	
高齢者福祉団体	道内等広域、小地域で組織的に活動している団体 ※福祉施設は別枠	
障がい児者福祉団体		
児童青少年福祉団体		保育所・乳児院等を含む
一人親家族関係団体		
母子父子福祉施設等		
女性福祉関係団体		女性会、婦人会等
更生保護団体	更生保護法に規定されている施設等	更生保護協会、保護司連盟、更生保護婦人連盟、BBS連盟等
緊急一時保護施設・団体	虐待や家庭内暴力等の緊急的な事態に対し、一時保護を行う所	シェルター、駆け込み寺等
NPO法人	特定非営利活動促進法に基づく法人、又は法人格を取得するため現在申請中の団体。	
ボランティア団体	自発性、非営利性を基盤に地域で活動している有志によるグループ	
小地域団体・公民館	おおむね小・中学校区や連合町内会を地理的範囲に活動している団体	
民生委員児童委員協議会		
福祉事業者団体	共同募金会による事業など	
学校		
当事者・家族の会	対象者が事業の執行者である場合	介護の会等も含む
住民参加型団体	住民相互の精神に裏付けられた会員制、有償・有料制による非営利の活動で、主に在宅福祉サービスを中心に福祉コミュニティづくりを志向している団体	地域住民を対象に非営利の在宅福祉サービス等の活動を行っている生活協同組合やJA等も含む
保健・医療関係団体		
社会福祉施設	障がい者(児)施設、小規模作業所等も含む	
ボランティア・NPO中間支援団体	ボランティアセンター、NPOセンター、NPOサポートセンターなど	
その他の団体		

⑬『対象者分類』項目解説一覧

『対象者分類』		各対象者分類項目の説明	備 考
高齢者	高齢者全般	健康な高齢者をはじめとした広い意味での高齢者	
	要介護高齢者	＜要介護＞と認定された高齢者	
	要支援高齢者	＜要介護＞と認定されていないが、社会的な支援を必要としている高齢者	
	高齢者世帯	要介護高齢者、虚弱高齢者であるなしに係らず、一人暮らし世帯又は夫婦二人暮らし世帯の高齢者	
	介護者・家族	介護を行っている家族や近隣の方々	社協や住民参加型団体のヘルパー等は含めない
障がい児・者	障がい児者全般	特定の障がい分野に限定するのではなく、広く障がいのある方々全般	
	知的障がい児者	知的障がい者福祉法及び児童福祉法に規定されている方々	
	身体障がい児者	身体障がい者福祉法及び児童福祉法に規定されている方々	
	精神障がい者	精神障がい者福祉法及び児童福祉法に規定されている方々	
	心身障がい児者	重複障がい者の方々	実施する事業が「心身」を対象とするときに選択
	介助者・家族	介護を行っている家族や近隣の方々	社協や住民参加型団体のヘルパー等は含めない
児童・青少年	乳幼児	小学校に入学する年齢に達していない子供	
	児童	小学生くらいの年齢の子供	
	青少年	親などの保護を受けている成人前後の方々	
	一人親家族	母親又は父親がいない家族	
	養護児童		
	遺児・交通遺児	事故や病気など様々な要因で保護者を失った方々	
	家族	児童・青少年をもつ家族全般	
その他	住民全般	広く住民全般	
課題を抱える人	災害等被災者	災害等の被害にあった方々	
	低所得者・要保護世帯	生活保護法の規定による保護を受けている、又は生活保護は受けていないが生活が極めて困難な方々	
	長期療養者	施設・病院等で長期間にわたって療養をしている方々	
	ひきこもり		
	DV被害者		
	更生保護関係者		
	ホームレス		
	在日外国人	長期・短期滞在に係らず地域で生活している外国人の方々	
	犯罪被害者		
	不登校児		
	依存症者		

⑭『目的分類』項目解説一覧

『目的分類』	各事業分類の説明	備 考
日常生活支援	日々の生活の中で必要とされる直接的なサービス	1)学習援助・交流 / 障がいのある子供たちに勉強を教えたり、話し相手をしたり、一緒に遊んだりする活動 2)代行 / 役場、病院等の手続きや年賀状の宛名書きなどの代行援助
社会参加・まちづくり支援	家に閉じこもりがちな高齢者や障がい者などが身近な場所で近所の方々、ボランティアの方々とともに健康維持、レクリエーション等楽しい仲間づくりの活動。また、医療、養育面からの支援事業等	
福祉施設支援	主に団体、施設等が在宅又は施設入所者の日常生活支援のために行う整備事業	
日常生活支援	在宅で介護をしている方々に対する各種支援事業	
日常生活支援	在宅の障がい児者や高齢者に対し、日常生活に必要な各種機器を貸し出す事業	
日常生活支援	低所得者、低所得世帯等を対象に地域歳末事業等の一環として行われている金品援助事業	地域歳末助成事業などで一般的な金品援助および被災世帯へ金品を助成した事業等 対象者の生活の向上に直接結びつく金品を贈る事業等
社会参加・まちづくり支援	児童を対象にした福祉教育、広く住民全般を対象とした社会福祉やボランティア活動についての生涯学習等、教育的な側面からの支援事業	
社会参加・まちづくり支援	自立・就労が困難な方々に対し、自立・就労の実現に向けて行われる支援事業	
社会参加・まちづくり支援	地域住民の参加による福祉コミュニティづくりのための各種事業	
社会参加・まちづくり支援	ノーマライゼーションの理念の基に地域住民が安心して、しかも楽しく暮らせるバリアフリーを目指したまちづくりのための事業	
社会参加・まちづくり支援	児童、高齢者をはじめとして広く激励、慰問、記念等の目的で行われる金品提供事業	敬老の日の記念に、高齢者にネクタイやスカーフを贈呈するなど、対象者の生活に直接関わらない金品を贈る事業等
社会参加・まちづくり支援	地域で児童・青少年健全育成を図るための事業	保護者をはじめとした子育て支援事業等も含む
社会参加・まちづくり支援	社会福祉協議会や連合会等の仲介団体が行う福祉コミュニティづくりのための基盤整備、ボランティア団体・専門機関等の支援育成及びネットワーク化等総合的な事業	
社会参加・まちづくり支援	各種団体等が会員となっているメンバーの育成のために行う事業	
社会参加・まちづくり支援	各種相談事業	
社会参加・まちづくり支援	各種団体等が関係者や広く住民全般に行う情報提供・啓発事業	
その他の地域福祉		
災害対応・防災	災害時に備えた福祉救援体制を整備する為の事業	
災害対応・防災	災害発生から復興にかけて行われる「災害等準備金」の対象とならない災害時に行われる各種支援事業	
災害対応・防災	社会福祉法第118条による積立金	